

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	白井 晴基
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	白井 晴基

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり	1 小松空港の利用者数(国内線・国際線(チャーター除く))	千人	2,667 H26	2,280 (H25)	2,302 (H26)	C
		2 小松空港の貨物取扱量(輸入・輸出)	トン	33,000 H26	9,004 (H25)	10,802 (H26)	C
施策2	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり	のと里山空港の利用者数(国内線)	千人	215 H26	150 (H25)	144 (H26)	C

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価					
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性				
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	2,526 H26	2,121 (H25)	2,126 (H26)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	6,894	6,894	C	継続				
							小松空港活性化事業	利用者、航空会社等	35,700	35,700	B	拡大				
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	141 H26	158 (H25)	176 (H26)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	54,474	54,474	A	継続				
							再掲: 小松空港活性化事業	利用者、航空会社等	35,700	35,700	B	拡大				
							ソウル便の維持・拡充	利用者数	千人	63 H26	35 (H25)	34 (H26)				
							上海便の維持・拡充	利用者数	千人	42 H26	30 (H25)	30 (H26)				
	台北便の維持・拡充	利用者数	千人	36 H26	93 (H25)	112 (H26)										
課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	33,000 H26	9,004 (H25)	10,802 (H26)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	19,600	19,600	C	継続					
施策2	課題1 国内定期路線の維持・拡充	利用者数	千人	215 H26	150 (H25)	144 (H26)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	110,000	110,000	C	継続				
							のと里山二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	継続				
	課題2 国内定期路線の開設	路線数	路線	2 H26	1 (H25)	1 (H26)	再掲: のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	110,000	110,000	C	継続				
							再掲: のと里山二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	継続				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H11	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	企画振興部空港企画課		
成	職	氏名	主任主事 鶴井 達也		
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3734			

事業の背景・目的
 小松空港の国内路線の維持充実を図るため、羽田便をはじめとする各地への路線に加え、羽田空港での乗継などについて利用促進を実施するほか、「小松空港の概要」の作成等を行う。

- 事業の概要**
1. 事業主体 小松空港協議会
 2. 事業概要
 - (1) 羽田国内乗継利用促進事業
 - ① 航空乗継利用促進協議会事業
 - ・航空会社と一層連携した乗継の周知及びキャンペーンの実施
 - ・各空港で利用可能な共通広報ツールの作成による乗継PR
 - ・商品造成に向けたファミツアー実施
 - ・乗継利用者対象の羽田空港ラウンジ無料キャンペーンの実施
 - ・公式ホームページ、Facebookでの情報発信
 - ・航空会社に対する合同要望
 - ② 小松空港単独事業
 - ・先行的なモデル確立に向けた双方向での旅行商品造成・広報支援
 - ・広域エリアからの乗継インバウンド商品造成支援及びPR
 - ・乗継航空券と宿泊のセットを安価に購入できるインターネット予約システムの広報
 - (2) 羽田・成田国際乗継利用促進事業
 - ・国際線が拡大し利便性が向上する羽田空港・引き続き豊富な国際線ネットワークを持つ成田空港、双方での乗継のメリットを雑誌やTVを活用しPR
 - (3) その他就航路線利用促進
 - ・県内外の旅行イベント等に出展し、航空会社と連携した各路線のPR及び観光需要の喚起
 - (4) 普及啓発・広報活動
 - ・「小松空港の概要」作成
 - ・空の日・空の旬間事業への協力

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	C
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(チャーター便除く)			単位	千人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2,526	1,931	1,877	2,025	2,121	2,126

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	24,575	13,300	14,340	12,072	6,894
	決算	24,575	19,300	14,340	10,666	6,894
一般	予算	20,575	9,300	10,340	12,072	2,894
財源	決算	20,575	15,300	10,340	6,666	2,894
事業費累計		158,375	177,675	192,015	202,681	209,575

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 C 本県が事務局を努める航空機の乗継利用を推進するための全国団体である「航空乗継利用促進協議会」と連携し、羽田乗継の利用促進を図った。国内6路線についても航空会社と連携し利用促進を行った。利用者数は前年度に比べ、3月に新幹線開業による羽田便利用者の落ち込みがあったものの、約5千人の増加となっており、3年連続で200万人の大台に達する約212万人となった。羽田便の機材小型化があったものの、国内路線の便数が継続されるなど、直行便ならびに乗継による多様な路線が確保されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成26年度は約212万人と堅調であったが、新幹線開業による羽田便の落ち込みを抑えるための需要喚起など、引き続き国内路線の維持拡充を図る必要がある。そのため、直行6路線のほか、羽田乗継割引運賃制度を活用し、乗継先地方空港と連携した双方向での利用促進に取り組み、安定した需要の確保に取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港活性化事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	企画振興部空港企画課			
成職	氏名	主任企画員 伊東 平裕			
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3725			

事業の背景・目的
 平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的取り組みを戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会において引き続き中・長期的な課題解決に取り組む。

事業の概要
 1. 事業主体 小松空港協議会
 2. 事業概要

- (1) 航空ネットワークの維持・強化
 - ① 航空利用リピーターの利便性向上
 - ・ビジネスラウンジ利用による利便性向上
 - ・車での来港者向けのキャンペーン
 - ・レンタカー利用者向けのキャンペーン
 - ② 新規路線の誘致
 - ・タイとのチャーター便の運航支援
 - ③ 新幹線開業を見据えた旅行商品の造成支援
- (2) 二次交通・情報発信対策
 - ・空港アクセスの改善・充実
 - ・外国人団体の二次交通支援
 - ・空港情報発信の強化
- (3) 空港ターミナルビル・周辺の賑わい拠点化
 - ・賑わい拠点化促進イベント・キャンペーン等の実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期航空路線の維持・拡充						
指標	利用者数(チャーター便除く)					単位	千人
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
2,526	1,931	1,877	2,025	2,121	2,126		
課題2	国際定期航空路線の維持・拡充						
指標	利用者数(チャーター便除く)					単位	千人
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
141	108	115	144	158	176		

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			7,500	10,000	35,700
	決算			7,500	10,000	35,700
一般財源	予算			7,500	10,000	35,700
	決算			7,500	10,000	35,700
事業費累計		0	0	7,500	17,500	53,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	リピーターを対象としたキャンペーンの実施、新幹線と航空を組み合わせた旅行形態の普及定着に向けた当該商品の造成支援、二次交通として重要な加賀周遊バス小松空港線の運航定着支援の実施等を行った。平成26年度の国内線、国際線を合わせた利用者数は、約230万人と、前年度に比べ約2万人の増加となった。また、新規路線の誘致については、タイチャーター便の運航・広報を支援し、結果3回にわたりチャーター便の運航が催行されほぼ満席となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	新幹線開業による羽田便利用者の減少が想定される中、県民の航空の利便性が損なわれないよう、小松空港の利用促進にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。そのため、ビジネスリピーターの確保対策、福井県流動層の取り込み、新幹線と航空を組み合わせた旅行形態の普及定着、新規路線の誘致等に取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作組	織	空港企画課		
成職	氏名	課長補佐 土橋 順一		
者電	話番号	076 - 225 - 1337 内線 3733		

事業の背景・目的
 小松空港発着の国際定期便及びチャーター便の運航支援と定期便の利用促進を図るとともに、乗客の利便性を高めることにより、小松空港の国際化を進める。

事業の概要
 事業主体:小松空港協議会

- (1) 国際定期便運航支援事業
 - ① CIQ業務の円滑化支援
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援(補助要員の派遣)
 - ② 外国語インフォメーション設置 等
- (2) 国際定期便利用国際交流促進助成事業
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成
 交付額: 1団体1回10万円限度
- (3) 国際定期便利用促進事業
 - ① パンフレット、ポスター作成
 - ② テレビ、新聞等マスメディアを利用した広報
 - ③ 航空会社等訪問

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	C
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(チャーター便除く)			単位	千人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	141	108	115	144	158	176

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	40,590	49,953	76,330	49,874	54,474
事業費 決算	40,590	49,953	76,330	53,874	54,474
一般 予算	40,590	49,953	76,330	49,874	54,474
財源 決算	40,590	49,953	76,330	53,874	54,474
事業費累計	504,026	553,979	630,309	684,183	738,657

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>航空会社等と連携した閑散期の利用促進策の展開等により、台北便を中心に順調に利用が図られた。平成24年12月にデイリー化された台北便は前年度比120.8%となった一方、上海便においては、前年同数、ソウル便については、前年度実績を下回る結果となったが、定期国際線の年間利用者数は約17万6千人(チャーター便除く)となり、4年連続で過去最高を更新した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>今後も小松空港の国際化を推進し、県民の利便性向上に努めることにより、日本海側の拠点空港としての発展を目指す。そのためには、路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、適切・効果的と思われる内容に見直しながら、引き続き、路線の維持拡大や新規路線の開拓に向けた利用促進策や、CIQ業務の円滑化に向けた支援に取り組んでいく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際貨物利用促進事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	空港企画課		
成	職	氏名	課長補佐 森田 幸司		
者	電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3739			

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸国際航空貨物ターミナル(株)(以下、「HIACT」と表記)や航空会社とも連携して、フォワーダーや荷主に対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の増加を図る。

事業の概要

1. 国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会)
 - ①フォワーダー・荷主への周知・PRの強化
 - ・長尺貨物を運べる貨物専用機の強みを活かしたカーゴルックス航空利用の促進
 - ・「国際物流総合展2014」(東京)等への出展
 - ・ジェットロと連携した小松空港海外市場開拓セミナーの実施
 - ②小松空港集荷助成
 - ・フォワーダー向け集荷助成
 - ・荷主向け輸出助成金
 - ・通関量増加対策助成
 - ③小松空港利便性向上に向けた働きかけ
2. ルクセンブルクとの交流強化(小松空港協議会)
 - ①カーゴルックス小松空港就航20周年記念事業
 - ②小松空港国際化推進対策事業
3. 新規事業開拓助成(HIACT)
 HIACTが新たな荷主やフォワーダーを開拓し、貨物取扱量の増大を進める取組を支援
4. 貨物保管料の軽減対策支援(HIACT)
 輸入貨物の小松通関する際に発生する貨物保管料を他空港と同等な扱いをすることで、小松通関貨物の増大を図ることとし、軽減措置における減収分を補填

これまでの見直し状況
 平成19年度、三大フォワーダーが小松空港に進出したことから、フォワーダー誘致支援を廃止
 平成24年度、フォワーダー向け集荷助成を新設

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	C	
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	貨物取扱量(国内貨物を除く)				単位	トン
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	33,000	16,198	16,140	11,584	9,004	10,802	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	27,850	26,150	26,190	33,090	19,600	
	決算	27,850	26,150	24,188	19,690	19,600	
一般	予算	27,850	26,150	26,190	33,090	19,600	
	決算	27,850	26,150	24,188	19,690	19,600	
財源	決算	27,850	26,150	24,188	19,690	19,600	
事業費累計		372,142	398,292	422,480	442,170	461,770	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	カーゴルックス便を含む小松空港の国際航空貨物取扱量については、輸入については円安による下振れの影響がある一方で、輸出は堅調に推移していることから、昨年度は、全体として前年同時期と比べ貨物量は20%の増となっており、小松空港の貨物量確保に一定の効果をあげている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物については、世界経済の影響を受けるため、今後の見通しについては不透明なものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRに努めていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港需要拡大等強化事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	企画振興部空港企画課
成 職 氏 名	主任企画員 今村 昌大
者 電 話 番 号	076 - 225 - 1336 内線 3724

事業の背景・目的
 のと里山空港の安定的な需要の確保に向けて、北陸新幹線の金沢開業も見据え、首都圏からの誘客活動を推進するとともに、地元市町や関係団体と一体となって、マイ空港意識の向上を図りながら地元利用の促進に取り組む。

- 事業の概要**
- 【11年目の利用促進への取組み】
- 定期観光バスを活用したモニターツアーの実施等
 - 金沢駅～のと里山空港の定期観光バスの実証実験を拡充
 - 旅行会社やプレス等向けのモニターツアーを実施
 - 金沢～能登の周遊観光のPR
 - 丸の内朝大学を活用した外国人誘客策の展開
 - 首都圏在留外国人をターゲットとして、朝大学で新たな講座を開講
 - 朝大学と地元との連携により、誘客策を企画立案
 - 外国人向けモニターツアーを実施（H25朝大学で開発した体験メニューを活用）
 - 愛称の活用によるPR
 - 愛称記念キャンペーンの実施、販売促進グッズの制作など

- 【継続した取組み】
- 首都圏への広報、旅行商品販売支援など
 - 旅行商品の販売支援
 - ぶらり能登キャンペーン
 - メディア・HPを活用した情報発信
 - 福利厚生サービス会社と連携した販売促進
 - のと里山空港応援隊による誘客活動
 - 出向宣伝・グッズ製作等
 - 空港利用者アンケート
 - 団体利用の促進、賑わい創出事業など
 - のと里山空港利用企画会議を通じた団体旅行の働きかけ
 - 能登との交流を目的とした団体への助成
 - 賑わい創出イベントの開催

これまでの見直し状況

- 空港を核とした能登地域の振興を目的に、人・ものなどの交流拡大を図るため、実効性のある施策を検証したうえで展開していると共に、新幹線開業を見据えた取組も行っている。
- 県民意識の高揚を図るため、空港の賑わい創出についても地元団体と連携のうえ取り組んでいる。

施策・課題の状況

施策	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
	平成26年	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	215	143	139	151	150	144	
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
	平成26年	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	2	1	1	1	1	1	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	103,000	122,450	123,000	110,000	146,000
	決算	103,000	122,450	123,000	110,000	146,000
一般	予算	103,000	122,450	123,000	110,000	110,000
	決算	103,000	122,450	123,000	110,000	110,000
事業費累計	1,251,665	1,374,115	1,497,115	1,607,115	1,753,115	

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 平成26年度は、目標搭乗率の達成に向けて、のと里山空港愛称記念キャンペーンの実施に加え、地方航空路線の活性化に向けた国のモデル事業(地方航空路線活性化プログラム)を活用し、金沢駅とのと里山空港を結ぶ定期観光バスの試験運行や、金沢等と空港との間を移動する際のレンタカー料金の低廉化など、金沢とのアクセス向上による誘客拡大に取り組むとともに、外国人誘客や羽田乗継利用の促進による新たな需要の開拓、ふるさとタクシーと観光ガイドタクシーを活用した能登地域内での回遊性向上に向けた取り組みを強化した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 のと里山空港は主に首都圏からの観光を目的とした利用客が中心であり、定期便の維持拡充を図っていくためには、首都圏からの需要の確保・拡充を重点的に取り組む必要がある。今後とも首都圏を中心に、能登の認知度や関心度を高め、のと里山空港利用者の更なる掘り起こしに努めていく。また、地元からの利用促進についても市町等と連携強化のうえ効果的な施策の展開により、安定的な利用を確保し、利用者の利便性の更なる向上とともに、交流人口の拡大促進など、地域活性化に繋げていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等:	

作 組 織: 空港企画課
成 職・氏名: 主任主事 新田 泰之
者 電話番号: 076 - 225 - 1336 内線 3737

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体: のと里山空港利用促進協議会

事業名: のと里山空港二次交通支援事業費補助金

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

(のと里山空港ふるさとタクシー)
 のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせ、空港利用者を送迎する相乗りジャンボタクシー
 のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
 平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- 平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- 平成19年度より事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- 平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- 平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めするなど企画提案方式を採用した。
- 平成24年7月より利用者の一層の利便性の向上を図るため運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。

施策・課題の状況							
施策	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
215	143	139	151	150	144		
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
2	1	1	1	1	1		
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費 予算	3,000	2,710	2,710	2,710	2,710		
決算	3,000	2,710	2,574	2,710	2,710		
一般 予算	3,000	2,710	2,710	2,710	2,710		
財源 決算	3,000	2,710	2,574	2,710	2,710		
事業費累計	16,215	18,925	21,499	24,209	26,919		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	のと里山空港の運航ダイヤに直結し、割安な運賃で運行するふるさとタクシーへの支援を行った。空港利用者の約15%の人が同タクシーを利用しており、のと里山空港の二次交通の確保に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登全域をエリアとして運行しているふるさとタクシーは、人口の少ない能登地域に相応しい交通システムで、のと里山空港の二次交通の中核をなしており、のと里山空港の利用促進のためにも必要不可欠である。そのため、今後も継続して、支援を行っていく。					